

**令和7年度 大学教育再生戦略推進費 半導体人材育成拠点形成事業
及び
令和6年度補正 大学教育再生戦略推進費 半導体人材育成拠点形成事業
(半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業)
公募説明**

令和7年3月
文部科学省高等教育局専門教育課

半導体人材育成拠点形成事業

令和7年度予算額（案）

6億円
（新規）



文部科学省

令和6年度補正予算額

10億円

現状・課題

- ✓ 半導体は、GX・DXの進展の中で世界的に需要が拡大し、経済安全保障面でも戦略的に重要となる一方、**関連人材が各層で不足**している。
- ✓ 大学等では、過去の半導体産業の停滞等に伴い、**最先端の半導体技術や動向に通じ、実践的な教育が出来る教員の不足**や、**体系的な半導体教育の実施が難しい**などの課題がある。
- ✓ また、設計・製造等に係る技術が高度化し、AIや自動運転など新たな利用が広がる中で、各々の専門分野を持ちながら、**半導体製造の一連のプロセスやユースケース等の俯瞰力を備えた高度な人材の育成**も重要となっている。

- JEITAの示した今後10年間の半導体人材の必要数（人）

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	合計
6,000	12,000	6,000	4,000	3,000	12,000	43,000

- 九州における半導体人材の調査結果（2023年度）

- ・ 九州地域における工業高校～大学院の新卒輩出数のうち**理工系人材は約27,000人**
- ・ そのうち、九州域外を含め**半導体企業に就職したのは約2,400人**（理工系人材全体の約9%）
- ・ 一方で、九州地域の半導体企業における**人材需要は約3,400人**

「九州半導体人材育成等コンソーシアム」資料より

事業内容

※関連する設備の整備については、令和6年度補正予算で計上（10億円）

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制を構築

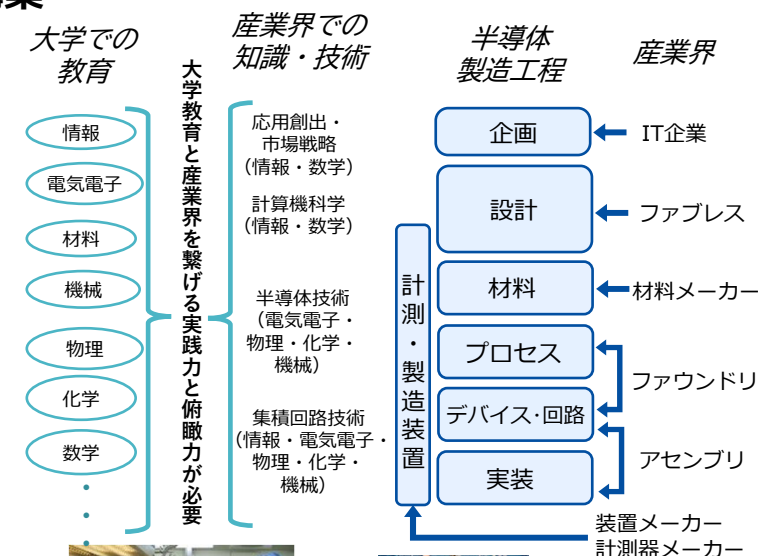
- 半導体産業に係る地域性や大学等における半導体教育の強み・特色（試作・設計環境等）を踏まえ、**全国に半導体人材育成拠点を形成**。

- **運営拠点校**（幹事校）を中心に、標準的に学ぶべき半導体コアコンピテンシーや地域共通の教育プログラムのフレームワーク等を作成。

【主に経産省やLSTC等との連携】

- **地域の拠点校**では、上記の共通的なフレームワーク等をもとに、地域の産業界等の人材ニーズを踏まえ**域内の複数大学等が参画する連携型教育プログラムを推進**。

【主に地域の産業界や半導体人材育成コンソーシアム、半導体基盤プラットフォーム等との連携】



事業実施期間 令和7年度～令和11年度（予定）

件数・単価 7拠点程度 × 0.6～1億円程度



（担当：高等教育局専門教育課）

現状・課題

- ✓半導体は、GX・DXの進展の中で世界的に需要が拡大し、経済安全保障面でも戦略的に重要となる一方、**関連人材が不足**している。
- ✓また、設計・製造等に係る技術が高度化し、AIや自動運転など新たな利用が広がる中で、各々の専門分野を持ちながら、**半導体製造の一連のプロセスやユースケース等の俯瞰力を備えた高度な人材の育成**も重要となっている。
- ✓このような人材を育成するためには、**全国及び地域のネットワークを活用しながら効果的な半導体教育を展開**することが重要であるところ、これらの教育の**基礎・基盤となる教育用設備を大学等に整備**することが必要である。

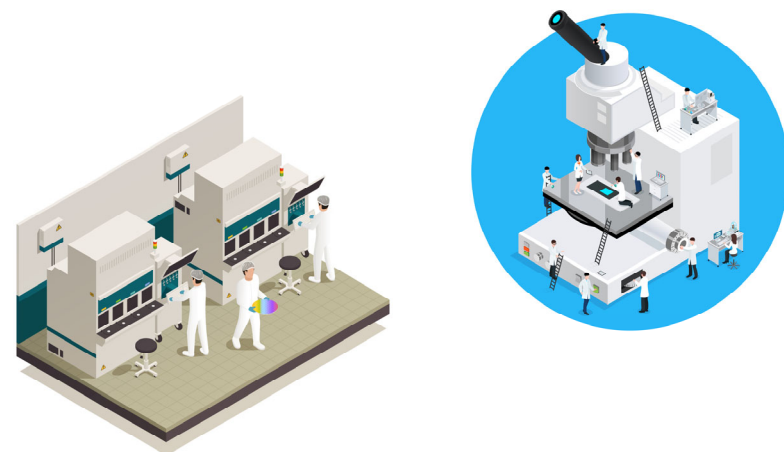
事業内容

半導体教育に強み・特色を持つ大学等において、全国及び地域のネットワークを活用して効果的に教育を展開するために必要となる基盤的な設備を整備し、産業界等で活躍できる実践力を備えた人材を育成

- 半導体分野の人材育成に強み・特色を持つ大学等を対象に、**教育用設備の整備に必要な経費を支援**（定額補助）。
- 支援を受けた大学等は、**全国・地域の大学等と連携**した上で、**整備した設備を活用した教育・実習等**について、**広く他大学の学生等に開放・展開**。

件数・単価

10校程度 × 最大1億円程度



- ✓ 令和7年度予算の成立前であるため、金額等は変更となる場合があります。
- ✓ 本資料は主なポイントを示すための概要資料となりますので、詳細は公募要領等を御確認ください。
- ✓ 以降の説明では各事業を以下のとおりとします。

令和7年度 大学教育再生戦略推進費 半導体人材育成拠点形成事業
⇒ 当初事業

令和6年度補正 大学教育再生戦略推進費 半導体人材育成拠点形成事業
(半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業)
⇒ 補正事業

両事業において取り組む内容は共通

- 以下のいずれかもしくは両方の機能を兼ね備えた拠点を形成し、人材育成（実践教育プログラム）を構築・展開。
- 拠点が置かれた当該地域（各地域の半導体人材育成等コンソーシアムなど複数の都道府県による地域ブロックを想定）の産業特性やアカデミアの特徴を活かしたネットワークを形成し、当該地域において求められる人材育成を展開。
 - 地域の枠を超えて半導体分野における強み・特色（例えば特定の分野における卓越した教育研究力や集積回路の試作環境など）を活かしたネットワークを形成し、全国規模での人材育成を展開。

上記の拠点形成及び実践教育プログラムの構築・展開において

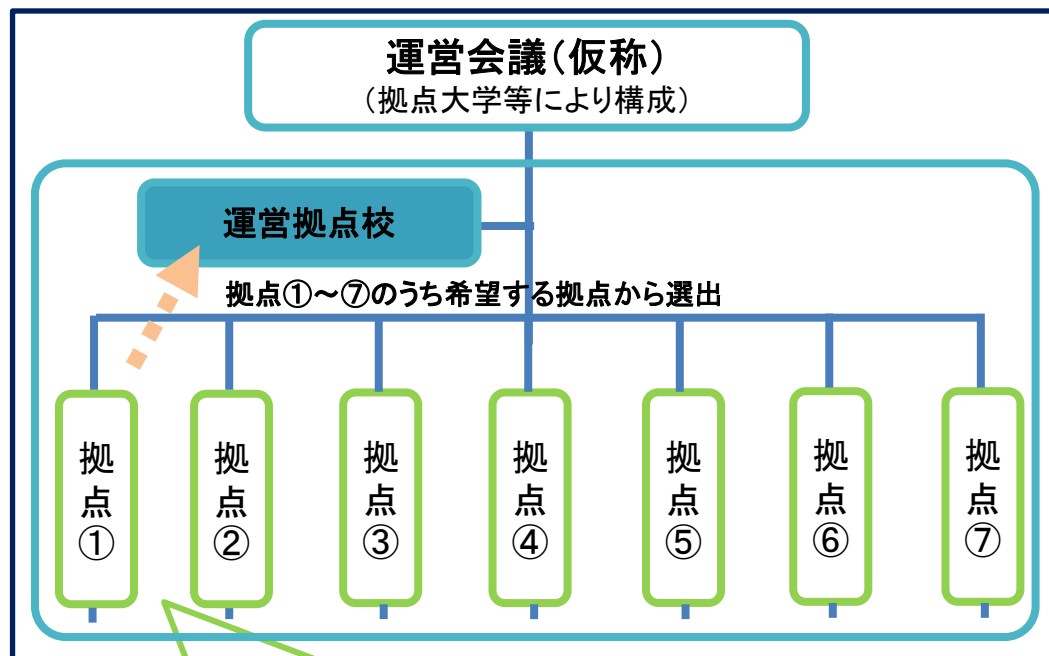
- ① 人件費や謝金、旅費等の事業費が必要な場合
 - 当初事業に申請（拠点毎に申請）
- ② 教育用施設設備が必要な場合
 - 補正事業に申請（設備の整備が必要な拠点校及び連携校毎に申請）
- ③ ①及び②両方が必要な場合
 - 当初事業 及び 補正事業 の両方に申請

①～③いずれの場合においても、以下の提案内容が審査の対象の中心となる。

- ・ 拠点形成による大学間・産業界等との連携体制
- ・ 体系的かつ実践的な半導体教育プログラムの開発・展開
- ・ 教育プログラムにおいて必要となる設備計画（②の申請を行わない場合も含む）

※ 上記の審査を踏まえ、申請のあった事業費や設備費が適切なものかどうか審査

拠点（運営拠点校・拠点校・連携校等の役割）のイメージ



半導体人材育成拠点形成事業委員会

(文部科学省)

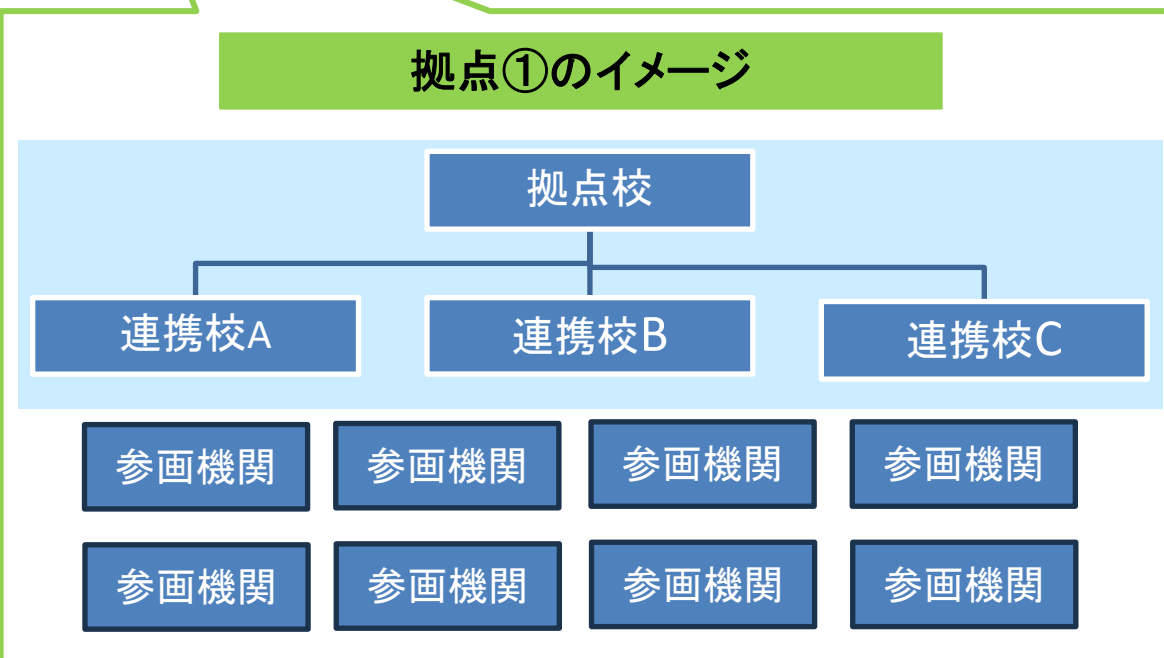
選定のための審査やフォローアップ活動、
中間・事後評価を実施

⇒運営拠点校は、全ての拠点校との連携体制の構築や
拠点間の総合調整等を行ない、以下のような取組を実施
(イメージ)

- ・事業の広報活動や全体の推進活動
- ・半導体教育においてコアとなる教育内容の整理
- ・各拠点の教育プログラムの質保証の仕組みを構築 等

活動経費は半導体人材育成拠点形成事業の対象

拠点①のイメージ



⇒各拠点では以下のような 取組を実施 (イメージ)

- ・拠点形成による大学間・産業界等との連携体制の構築
- ・体系的かつ実践的な半導体教育プログラムの開発展開

拠点校：人材育成の中核を担う

連携校：拠点校とともに人材育成を実施・推進
(参画機関：所属学生がプログラムに参加)

- ・拠点校及び連携校の活動経費は当初事業の対象(拠点として申請)。
- ・半導体教育プログラムに必要な設備整備分は補正事業の支援対象(拠点校及び連携校それぞれが申請)

	当初事業	補正事業
①申請の単位	1拠点ごとに拠点校(申請校)が申請	拠点校もしくは連携校のうち、本事業により設備を整備する大学等それぞれが申請
②支援の対象となる取組	以下のいずれかもしくは両方の機能を兼ね備えた拠点を形成し、実践教育プログラムを構築・展開。 ○拠点が置かれた当該地域の産業特性やアカデミアの特徴を活かしたネットワークを形成し、当該地域において求められる人材育成を展開。 ○地域の枠を超えて半導体分野における強み・特色(例えば特定の分野における卓越した教育研究力や集積回路の試作環境など)を活かしたネットワークを形成し、全国規模での人材育成を展開。	
③支援する経費	②の取組に必要な人件費や謝金、旅費等の事業費(運営拠点校の費用も含む)	②の教育プログラムに必要な設備費
④選定予定件数	5～7拠点程度	10校程度
⑤補助期間	最大5年間	令和7年度のみ
⑥申請上限額	150,000千円 (運営拠点校については、40,000千円加算)	100,000千円
⑦申請可能件数	一大学が拠点校として申請できる件数は1件	拠点校、連携校として参画している拠点それぞれにおいて申請可能

1. 拠点形成による大学間・産業界等との連携体制の構築
2. 体系的かつ実践的な半導体教育プログラムの開発・展開
3. 教育プログラムにおいて活用する設備について

（この他、選定された拠点校の中から、運営拠点校を選定し、拠点校間の総合調整等を実施）

1. 拠点形成による大学間・産業界等との連携体制の構築（両事業共通）

- ✓ 中長期的な将来を見据え、対象とする地域や、広域もしくは全国規模において、拠点としての強み・特色を最大限活かし、半導体（設計、材料、半導体製造プロセス、ユースケース、マーケティングなど）に関する教育研究の効果的な展開、人材育成、研究力強化に貢献するものであること（文部科学省のみならず、他府省等を含む他の事業等との連動がある場合はその相乗効果も見込めるものであること）。
- ✓ 拠点を構成する各大学等の教育研究等に係るポテンシャルを活かす計画であること。
- ✓ 拠点校を中心として、拠点を構成する連携校及び参画機関や産業界等との連携体制、役割分担、事業の実施や自己点検・外部評価も含めたマネジメント体制を構築すること。なお、実効性の高いサステナブルな取組とするため、拠点の運営に当たっては拠点校及び連携校の執行部の参画（例えば、教育プログラムの着実な推進にあたってのリーダーシップの発揮等）を必須とする。

2. 体系的かつ実践的な半導体教育プログラムの開発・展開（両事業共通）

①



- ✓ 拠点を構成する大学等及び産業界等が緊密な連携体制を構築し、拠点校のみならず拠点を構成する連携校及び参画機関等からの学生等も対象とした体系的かつ実践的な教育プログラムを開発・展開するものであること。なお、教育内容は大学院修士レベルの内容を必須とする。（それに付随して、学部や高等専門学校段階から修士レベルの教育につながる取組等を推進することも可能。）
- ✓ 半導体について、拠点としての強み・特色を最大限活かし、設計やユースケース等も含めた俯瞰力と社会課題解決や社会実装・産業化に貢献できるような実践力や応用力（PBLの実施や学生の共同研究への参加等）を身に付けることができる体系的な産学協働の教育プログラムが具体的に構想・計画されていること。

- ✓ 特に、以下の事項について具体的に構想・計画され、関連性が明確で実現可能なものであること。
 - A) 教育プログラムを通じ養成する人材像
 - B) 身に付けることができる知識・技術・技能・能力などの学修目標
 - C) 履修（受講）対象・要件
 - D) 教育プログラムの内容（授業科目等）、教育方法、指導体制、学修時間（教育プログラムの年間スケジュール）
 - E) 修了要件
 - F) 他大学等への展開も含めた当該教育プログラムの学生確保の見通し、学生確保に当たっての工夫等（上記を踏まえ適切な履修（受講）者数の設定を行うこと）

2. 体系的かつ実践的な半導体教育プログラムの開発・展開（両事業共通）

③



- ✓ 複数分野・専攻等の学生の履修を念頭においた工夫がなされたものであること。
- ✓ 令和7年度に本事業の取組において運営拠点校を中心に策定されるコアコンピテンシー等の内容を踏まえ、必要に応じて教育プログラムの見直しを図ること。
- ✓ 本事業による支援期間終了後も、発展的かつ継続的な活動を行う計画となっており、そのための具体的な工夫が計画されているものであること。

3. 教育プログラムにおいて活用する設備について（両事業共通）

- ✓ 教育プログラムにおいて必要となる設備の活用計画（拠点校及び連携校も含め、教育プログラムの実施に当たって、補正事業に申請するものや既存の設備の活用も含めた全体像）が明確なものであること。

3. 教育プログラムにおいて活用する設備について（補正事業のみ）

- ✓ 補正事業により整備する教育用設備については、教育プログラム内での必要性や教育効果についても明確なものであること。
- ✓ 補正事業により整備する教育用設備が最大限活用できるよう、また整備後も適切に維持・管理するための学内の体制等が適切に整備されていること。

<支援の対象となる設備のイメージや留意点>

- 設計や材料、半導体製造工程の一連のプロセス、ユースケース等に係る体験学習や実習等に活用するような比較的汎用的な設備。
- 補正事業により整備された設備は、自大学のみならず拠点に参画する他大学等の学生にも開放していただくことに留意。
- 補正事業の選定された拠点は、当初事業における運営拠点校や拠点校と緊密に連携・協力していただくことに留意。

【拠点として必須とする指標】

＜アウトプット指標＞

- 実施する教育プログラムの受講者数
⇒ 事業において実施する教育プログラムの一部を受講した学生数（単年度）
- 実施する教育プログラムの修了者数
⇒ 事業において実施する教育プログラムの一連を修了した学生数（単年度）

＜アウトカム指標＞

- プログラム受講者及び修了者のうち、主に半導体を開発、製造、利活用する半導体関連企業への就職者数
⇒ 半導体企業の定義については、拠点において定める

※ この他、例えば、研究力強化の観点から博士課程への進学者数など、教育効果を測定するための適切な指標を任意で設定

○ 下記様式の生データ及び下記様式を全てまとめたPDFデータを申請校が提出

申請提出書

様式1-1

様式1-2 ⇒ 3. は運営拠点校を希望する申請校のみ記載

様式2-1

様式2-2

様式2-3

様式2-4 ⇒ 運営拠点校を希望する申請校のみ提出

様式3-1

様式3-2 ⇒ 共同拠点校制をとらず、補助金の配分も拠点校のみの場合は不要

様式3-3 ⇒ 連携校へ補助金の配分を行わない場合は不要

様式3-4 ⇒ 運営拠点校を希望する申請校のみ提出

様式3-5

様式3-6

様式3-7 ⇒ 連携校へ補助金の配分を行わない場合は不要

補足表（拠点校）

補足表（連携校） ⇒ 連携校へ補助金の配分を行わない場合は不要

事業ポンチ絵1（取組全体）

事業ポンチ絵2（連携体制）

下記様式の生データ及び下記様式を全てまとめたPDFデータを申請校が提出

申請提出書

様式1－1

様式1－2

様式2－1

様式2－2

様式2－3

様式2－4

様式3－1

様式3－2

様式3－3

補足表

事業ポンチ絵1（取組全体）

事業ポンチ絵2（連携体制）

整備する教育用設備の概要ポンチ絵 ⇒ 1つの設備につき、1枚作成

※ 当初事業に申請している場合や補正事業に同拠点内で複数大学等が申請する場合など様式内の記載が重複するものについては記載を省略（詳細は次ページ）

申請様式（補正事業）②

拠点として当初事業	申請あり		申請あり		申請あり		申請なし		申請なし		申請なし	
補正事業への申請	拠点校 申請あり	連携校 申請あり	拠点校 申請あり	連携校 申請なし	拠点校 申請なし	連携校 申請あり	拠点校 申請あり	連携校 申請あり	拠点校 申請あり	連携校 申請なし	拠点校 申請なし	連携校 申請あり
申請提出書	○	○	○			○	○	○	○			○
様式1-1	○	○	○			○	○	○	○			○
様式1-2（下記以外）	省略	省略	省略			省略	○※1	省略	○※1			○※2
様式1-2（2. ③）	○	○	○			○	○	○	○			○
様式2-1	省略	省略	省略			省略	○※1	省略	○※1			○※2
様式2-2（1）	省略	省略	省略			省略	○※1	省略	○※1			○※2
様式2-2（2）	○	○	○			○	○	○	○			○
様式2-3	省略	省略	省略			省略	○※1	省略	○※1			○※2
様式2-4	○	○	○			○	○	○	○			○
様式3-1	○	○	○			○	○	○	○			○
様式3-2	○	○	○			○	○	○	○			○
様式3-3	○	○	○			○	○	○	○			○
補足表	○	○	○			○	○	○	○			○
事業ポンチ絵1	省略	省略	省略			省略	○※1	省略	○※1			○※2
事業ポンチ絵2	省略	省略	省略			省略	○※1	省略	○※1			○※2
設備ポンチ絵	○	○	○			○	○	○	○			○

○ 申請校において作成が必須の様式

省略 当初事業に申請している場合は「当初事業と重複」、当初事業に申請していない場合は「拠点校に記載」又は「〇〇大学に記載」と当該様式に付記することで記載を省略

※1 共同拠点校制とし、どちらの拠点校も申請する場合、どちらか一方の拠点校の申請書に入れることで、もう一方の拠点校は「〇〇大学に記載」と当該様式に付記することで記載を省略

※2 同一拠点内で複数の連携校から申請がある場合、どこか1つの連携校の申請書に入れることで、ほかの申請校は「〇〇大学に記載」と当該様式に付記することで記載を省略

省略の記載例

様式 1-2

以下、申請様式について、令和7年度大学教育再生戦略推進費「半導体人材育成拠点形成事業」における申請内容と重複する場合は、その旨明確に記載した上で作成を省略してください。

1. 拠点の概要	
①プログラムの名称：	
○プログラムの全体像（全体概要）	（400字程度）
当初事業と重複	

補助事業の実施計画

様式2-2

（1）年度別の計画（拠点全体として）

令和7年度	拠点校に記載
令和8年度	
令和9年度	

提出について（両事業共通）

- ① 公募締切：令和7年5月16日（金）までに、指定URLへファイルをアップロード
※ 当初事業と補正事業でURLが異なるので注意

- ② 指定URLへファイルをアップロード後、申請連絡用URLから報告
※ 両事業に申請する場合は、申請校がそれぞれ報告

詳細は、本事業の公募ウェブページに掲載の

『「半導体人材育成拠点形成事業」及び「半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業」
公募に係る申請書の作成に当たって』

https://www.mext.go.jp/content/20250319-mxt_senmon01-000041020_4.pdf

をご確認ください。

公募締切	令和7年5月16日(金)
面接審査	令和7年6～7月頃
選定結果通知	令和7年7～8月頃
交付内定	令和7年8月頃

ご不明点等があれば、本事業の公募ウェブページに掲載の問合せフォームから連絡ください。

＜問合せフォーム＞

<https://forms.office.com/pages/responsepage.aspx?id=sBBYVMs2kEKJJkjbwPnpL47e9XSQnAZBkVG946bOnDRUOTThTUzk1WDcyS0M0VUFXMzFZTU1HQk0yRS4u&route=shorturl>

公募ウェブページには「半導体人材育成拠点形成事業 Q&A」を掲載していますので、こちらも参考にしてください。

https://www.mext.go.jp/content/20250319-mxt_senmon01-000041020_5.pdf

お問合せいただいたものについては、メール等にて個別に回答するとともに必要に応じてQ&Aに追記を行います。

なお、計画の内容に対する選定の可能性等についてはお答えできませんので、ご留意ください。